

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	二子八株式会社
【英訳名】	NICHIHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 南光 正
【縦覧に供する場所】	二子八株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	75,712	86,055	101,006
経常利益(百万円)	5,661	7,539	7,115
四半期(当期)純利益(百万円)	3,593	5,056	4,515
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,755	6,439	5,996
純資産額(百万円)	45,218	52,915	47,467
総資産額(百万円)	109,436	116,183	114,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	97.56	137.25	122.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	97.26	136.75	122.20
自己資本比率(%)	41.7	45.9	41.8

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.49	59.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や緊急経済対策の効果から鉱工業生産と公共投資が増加し、個人消費も底堅く推移するほか、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど順調に回復しつつありますが、一方では金利・為替・株価において大きく変動する局面が発生するなど不安定な部分も見られました。

住宅産業におきましては、歴史的な低金利をベースに、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わり、新設住宅着工戸数（季節調整済・年率換算値）は、平成25年5月に4年7ヵ月ぶりに100万戸を上回った後も100万戸前後の高い水準を維持するなど堅調に推移しました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第3四半期連結累計期間における業界全体の国内販売数量についても、前年同期に比し8.4%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、前期に引き続き安定した製品供給を基盤として市場への積極的な拡販を図るとともに、非住宅向けを始めとする国内新市場や海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	75,712	86,055	10,343	13.7
営業利益	5,811	7,467	1,655	28.5
経常利益	5,661	7,539	1,877	33.2
四半期純利益	3,593	5,056	1,463	40.7

売上高につきましては、主力の国内窯業系外装材事業が市場の回復や拡販に伴い販売数量を前年同期比伸長させたことにより増収となったほか、海外の窯業系外装材事業においても販売数量を伸ばしたことから増収となり、全体の売上高は860億55百万円と前年同期比103億43百万円（13.7%）の増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材を始めとして増収となったことから、積極的な販売施策等による販売費及び一般管理費の増加を吸収して、営業利益は74億67百万円と前年同期比16億55百万円（28.5%）、経常利益は75億39百万円と同18億77百万円（33.2%）、四半期純利益は50億56百万円と同14億63百万円（40.7%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内・海外の窯業系外装材においていずれも増収となったことなどから、売上高は787億50百万円と前年同期比93億56百万円（13.5%）の増収となりました。

また、損益面では、海外窯業系外装材において、円安に伴う中国製造子会社の損益悪化や米国欠損子会社の為替換算の影響などがあったものの、国内窯業系外装材の増収による増益の寄与が大きく、セグメント利益（営業利益）は85億68百万円と前年同期比14億19百万円（19.9%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 財政状態及び資金の流動性の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が54億48百万円増加し、総資産が17億円増加した結果、自己資本比率は45.9%と4.1ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が42億17百万円増加した一方で、現金及び預金が20億51百万円、商品及び製品が8億30百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産全体で13億46百万円増加しております。また、固定資産では投資有価証券が8億26百万円増加した一方で、有形固定資産が4億2百万円減少したことなどにより、固定資産全体で3億53百万円増加しております。

流動負債では支払手形及び買掛金が14億4百万円増加した一方で、賞与引当金が8億34百万円、短期借入金が6億85百万円それぞれ減少するなど流動負債全体で86百万円増加しており、また、固定負債では長期借入金が37億73百万円減少するなど固定負債全体で38億34百万円減少していることから、負債合計は37億48百万円減少しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は予想以上に速いスピードで変化しております。グローバルな視点で見れば、米国財政問題等の景気の下振れリスクや中国経済の成長率鈍化など懸念材料はあるものの、世界経済は当面は弱いながらも回復が続くと予想され、次第に堅調さを増すことが期待されます。一方、国内においても、雇用・所得環境の改善や経済政策・金融政策の効果などを背景に、景気は次第に回復度合いを増すことが予想されます。

当社グループの主要なマーケットである国内住宅市場においては、現状は歴史的低金利をベースとして、金利・地価の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴い新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小という構造的な問題を抱えている上、来年度以降は消費税増税後の反動減と物価上昇に伴う実質所得の低下が予想されております。

このような状況下、当社グループは、平成24年4月に「新中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）」をスタートさせました。中期経営計画では、二つの経営目標「世界で通用する『建物の壁材専門メーカー』を目指す」「顧客にも、地球にも優しい環境を提供し続ける」を掲げ各種課題に対応しておりますが、今後もこれらを着実に実行していく所存です。

なお、当社は、平成25年7月1日より子会社株式会社チューオーの金属系外装材の販売事業（営業・物流部門）を当社に統合いたしました。グループ一体となって経営の効率化を推進し、住宅の新築・リフォーム、非住宅の各市場における拡販や商品開発・サービスなどのさらなる向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	37,324	-	8,136	-	11,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 477,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,799,000	367,990	
単元未満株式	普通株式 48,164	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	367,990	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	477,100	-	477,100	1.28
計		477,100	-	477,100	1.28

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、477,400株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,162	14,111
受取手形及び売掛金	26,100	30,318
商品及び製品	11,044	10,213
仕掛品	1,895	1,802
原材料及び貯蔵品	2,543	2,611
繰延税金資産	1,526	1,462
その他	692	772
貸倒引当金	64	45
流動資産合計	59,900	61,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,279	15,502
機械装置及び運搬具(純額)	10,205	9,906
工具、器具及び備品(純額)	501	505
土地	20,748	20,762
リース資産(純額)	318	275
建設仮勘定	656	354
有形固定資産合計	47,709	47,306
無形固定資産		
リース資産	57	59
ソフトウェア	137	234
その他	286	286
無形固定資産合計	480	581
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	4,886
繰延税金資産	296	102
その他	2,060	2,085
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	6,392	7,048
固定資産合計	54,582	54,936
資産合計	114,483	116,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,508	14,912
短期借入金	9,826	9,141
リース債務	247	219
未払法人税等	1,604	1,207
賞与引当金	1,408	574
役員賞与引当金	89	60
製品保証引当金	1,423	1,717
その他	8,538	8,901
流動負債合計	36,647	36,734
固定負債		
長期借入金	27,292	23,518
リース債務	181	148
繰延税金負債	852	963
退職給付引当金	706	712
役員退職慰労引当金	161	185
製品保証引当金	825	690
事業整理損失引当金	130	115
負ののれん	14	3
その他	203	194
固定負債合計	30,367	26,532
負債合計	67,015	63,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	29,892	33,932
自己株式	453	436
株主資本合計	48,500	52,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,616
為替換算調整勘定	1,712	821
その他の包括利益累計額合計	626	794
新株予約権	89	97
少数株主持分	495	533
純資産合計	47,467	52,915
負債純資産合計	114,483	116,183

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	75,712	86,055
売上原価	48,502	54,982
売上総利益	27,209	31,073
販売費及び一般管理費	21,397	23,605
営業利益	5,811	7,467
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	27	44
為替差益	44	186
その他	291	200
営業外収益合計	370	439
営業外費用		
支払利息	390	332
その他	130	34
営業外費用合計	520	367
経常利益	5,661	7,539
特別利益		
固定資産売却益	11	28
投資有価証券売却益	-	1
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	11	29
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	52	68
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	61	72
税金等調整前四半期純利益	5,612	7,496
法人税、住民税及び事業税	1,681	2,407
法人税等調整額	355	73
法人税等合計	2,037	2,480
少数株主損益調整前四半期純利益	3,575	5,015
少数株主損失()	17	40
四半期純利益	3,593	5,056
少数株主損失()	17	40
少数株主損益調整前四半期純利益	3,575	5,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	531
為替換算調整勘定	70	892
その他の包括利益合計	180	1,424
四半期包括利益	3,755	6,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,773	6,477
少数株主に係る四半期包括利益	18	37

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	3,677百万円	3,677百万円
負ののれんの償却額	55	10

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	552百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	368百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	552百万円	15円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	460百万円	12.5円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	68,655	7,056	75,712	-	75,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	739	855	1,594	1,594	-
計	69,394	7,912	77,306	1,594	75,712
セグメント利益	7,148	137	7,286	1,474	5,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15億7百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,912	8,143	86,055	-	86,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	1,208	2,047	2,047	-
計	78,750	9,352	88,103	2,047	86,055
セグメント利益	8,568	429	8,998	1,530	7,467

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15億62百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円56銭	137円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,593	5,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,593	5,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,827	36,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円26銭	136円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	115	132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を実施いたしました。

中間配当による配当金の総額 460百万円
 1株当たりの金額 12円50銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

(2) 訴訟

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計549名の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計18訴訟で総額180億85百万円の損害賠償を求める訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

ニチ八株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。